

名古屋大学高等教育研究センター 第57回招聘セミナー



ボローニャ宣言以後のヨーロッパ高等教育施策と フランスの大学

ティエリー・マラン氏
フランス国民教育省総視学官

日時: 2006年3月23日(木)
午後3時～

場所: 名古屋大学 東山キャンパス
文系総合館7階
オープンホール

お問い合わせ:

夏目
052-789-5693
natsume@cshe.nagoya-u.ac.jp

講演概要

ヨーロッパ各国の教育大臣の共同声明としてボローニャ宣言(1999.6.19)が出されて以後、ヨーロッパ諸国内での高等教育制度の統一化をはかる試みが各国で実現に向けて動き始めている。これは、大学学部3年、修士2年、博士3年で統一を図ろうとするものであるが、その導入の是非や影響をめぐりフランス国内外でいまだ激しい論争が続いている。しかし、この制度がヨーロッパで定着するとすれば、今後、世界的規模で各国の高等教育施策、ひいては人的流動性や市場などに大きな影響を与えることが予想される。従来、フランスの高等教育は、制度上、グランゼコールと大学が並列し、大学の学位制度が他国と著しく異なることから、ヨーロッパ内での高等教育への種々の統合化の動きに対し多くの課題を抱えてきた。そのような中で、フランスがイニシアティブをとってまでEU圏内での大学での学位制度統一化に賛同する方向に大きく舵をきった政治的背景は何だったのか。今回は、フランス国民教育省総視学官ティエリー・マラン(Thierry Malan)氏によるEU圏における高等教育のグランドデザインとそれに伴うフランス政府の対応についての情報提供、及び日本の高等教育関係者との討論により、高等教育改革への複眼的視点と示唆を得る場を提供したい。

※セミナーに出席を希望されます方は、恐れ入りますがセミナー当日までに seminar@cshe.nagoya-u.ac.jp 宛へご連絡いただけますと幸いに存じます。(準備等の都合のためであり、必須ではありません。)

セミナーは研究者、教育関係者、教育機関の事務担当者、学生(大学院生・研究生・学部生)、社会人など多くの方の参加を歓迎しております。